

物価高騰の影響を受ける本県経済への支援

- ▶ 物価高騰等の影響を受ける事業者を下支えするとともに、持続的な賃上げに向けた環境整備等に取り組むことにより、本県経済の持続的な成長につなげていく。

1. 提案・要望内容 【提案・要望先】内閣官房、経済産業省、公正取引委員会

(1) 中小企業への資金繰り支援措置の継続

- ゼロゼロ融資の借換および経営改善の取組に対する信用保証制度の継続

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備

- 価格転嫁の円滑化に向けた実効性のある対策の推進

(3) 賃上げに取り組む中小企業への支援

- 中小企業が行う生産性向上等の取組への継続的な支援

2. 提案・要望の理由

(1) 中小企業への資金繰り支援措置の継続

- 令和5年度からゼロゼロ融資の返済が本格化する中、物価高騰等の影響もあり、依然として厳しい経営環境のもと、県内企業の倒産が増加傾向にある。
- こうした状況下において、中小企業者の資金繰りを支援し、経営改善に向けた支援を安定的に実施するため、ゼロゼロ融資の借換および経営改善の取組に対する信用保証制度を継続することが必要。

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備

- 物価高騰に対しては、物価上昇を上回る賃上げの実現が必要であり、コスト上昇分を適正に価格へ転嫁することで賃上げの原資を確保していくことが重要。
- 価格転嫁の円滑化に向けては、特に、労務費の転嫁が難しい現状を踏まえ、令和5年11月に策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について、取組状況の確認など、実効性向上に向けた取組が必要。

(3) 賃上げに取り組む中小企業への支援

- 持続的な賃上げを実現するため、中小企業が行う生産性向上等の取組を後押しするとともに、賃上げに取り組む事業者に対して、補助金の優遇措置や賃上げ税制等により、継続的に支援していくことが必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 事業者への資金繰り支援の状況等

- ゼロゼロ融資の残高は1,594億円(令和6年2月末時点)で、本県制度融資残高の約66%を占めているほか、ゼロゼロ融資の代位弁済が増加傾向にあることから、その返済を支援していく必要がある。
- 事業者からは、「コロナの影響で離れた客足の戻りが緩やか」、「物価高騰の影響により資金繰りが苦しい」、「将来的に現状の返済額が続けられるかは不安」との声がある。
- 本県では、国のコロナ借換保証制度を利用して、令和5年1月に「セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)」を創設し、中小企業の資金繰りおよび経営改善を支援しており、当該資金の利用が進んでいるところ。

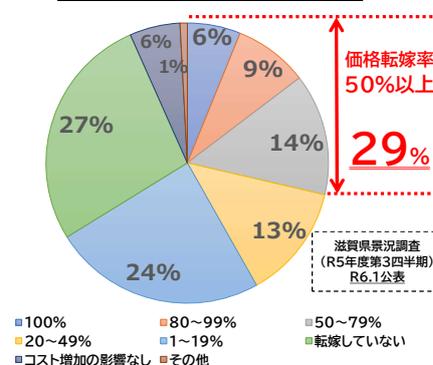
【参考】ゼロゼロ融資の代位弁済状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (4～2月)
件数	6件	56件	80件	111件
金額	104百万円	515百万円	1,004百万円	1,356百万円

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた本県の取組等

- 県内の中小企業におけるコスト上昇に対する価格転嫁は、依然として十分に進んでおらず、特に、労務費の転嫁が難しい状況。
- 事業者からは「賃上げ分の価格転嫁が難しい」、「受注者側からは価格交渉しにくい。発注者側から積極的に協議の場を設けてほしい」との声がある。
- 本県では、適正な取引関係のもとでの価格交渉や「パートナーシップ構築宣言」への参加等について、経済団体を通じて県内企業に呼びかけている。

コスト上昇に対する価格転嫁率



(3) 持続的な賃上げの実現に向けた本県の取組等

- 本県における実質賃金は、前年同月比マイナスで推移しており、物価上昇に賃上げが追い付いていない状況。
- 本県では、本年2月に労使の代表者が、適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進に関する共同宣言を発出し、賃上げの機運醸成を図っている。
- また、賃上げの原資となる付加価値額の増加を図り、持続的な賃上げにつなげていくため、県内の中小企業が行う生産性向上や新事業展開等の取組を支援している。

担当：商工観光労働部 商工政策課 TEL 077-528-3712
中小企業支援課 TEL 077-528-3730
労働雇用政策課 TEL 077-528-3750